ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 16

1 基本項目

事務事業名	私立保育所・認定こども園運営支援事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	私立保育所・認定こども園運営支援事業		係名	保育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1079
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和22年頃 / 終了年度 当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	保育所費
総合計画 施策名	施策12．子育て環境の整備	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業12－１．児童福祉施設等の充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	児童福祉法第35条第４項及び子育て支援法第27条ほか	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	私立保育所及び認定こども園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。
対象	私立保育所及び認定こども園入所児童
手段（活動指標）	・入園手続き事務 ・保育料徴収事務（私立保育園のみ）　・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付
意図（成果指標）	・私立保育園及び認定こども園の経営安定 ・私立保育園・認定こども園入園児童の健全な育成

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 入所児童の延べ人数	人	10,707	10,692	10,700	10,239	95.7%	10,300
活動 ② 保育所運営費	円	1,049,298,090	1,176,575,880	1,228,363,000	1,151,809,592	93.8%	1,269,062,000
成果 ① 継続して施設運営を実施する私立保育園及び認定こども園数	園	8	8	8	8	100.0%	8
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	1,066,485,579	1,195,022,555	1,245,087,000	1,208,320,890		1.1%	1,294,627,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	476,375,761	562,634,391	605,161,000	539,390,703		-4.1%	605,728,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	226,669,801	238,999,181	273,947,000	247,888,894		3.7%	278,508,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							0
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	35,837,200	90,000	100,855,000	846,700		840.8%	101,006,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	327,602,817	393,298,983	265,124,000	420,194,593		6.8%	309,385,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	7	5	5	5	－	0.0%	6
人件費 ②年間所要時間	時間	2,500	2,500	2,500	2,500	－	0.0%	2,500
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	10,260,000	10,260,000	10,260,000	10,260,000	－	0.0%	10,260,000
総費用（A＋B）	円	1,076,745,579	1,205,282,555	1,255,347,000	1,218,580,890		1.1%	1,304,887,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

入園手続き事務、保育料徴収事務（私立保育所のみ）
保育所運営費の支出
各種補助金の交付
平成29年度に引き続き、保育所・認定こども園に通う同時入所の第２子の保育料無料化。平成30年10月からは、県単保育料軽減事業（低所得世帯の第１子、第２子の無償化、軽減）開始（市単独実施するものを含み、国制度によるもの除く）。令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化開始。
。
令和５年９月から、１歳児以上のすべての児童にかかる保育料・副食費及び第２子以降の０歳児にかかる保育料を無償化。
令和６年度から保育体制強化事業費補助金・保育補助者雇上強化事業費補助金を新設し、対象の園に補助金を交付した。
令和６年度２月に、私立認定こども園全園に物価高騰対策事業補助金を交付した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

平成28年度より、私立保育園５園が認定こども園へ移行し、令和２年４月からは全ての私立施設が認定こども園となった。市内在園児童数の約７割を占める私立保育園等の運営指導・支援を引き続き実施していく必要がある。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 19

1 基本項目

事務事業名	幼稚園維持管理事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	幼稚園維持管理費		係名	保育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1079
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和38年　終了年度：当面継続		款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	幼稚園費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	幼稚園費
総合計画 施策名	施策12．子育て環境の整備	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業12－１．児童福祉施設等の充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	学校教育法第２条第１項	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。
対象	幼稚園舎、幼稚園児
手段（活動指標）	教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児健診・尿検査。
意図（成果指標）	園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	3	0	0	0		0
活動	② 尿検査受診者数	人	9	6	6	0	0.0%	0
成果	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0	0	0	0		0
成果	② 園児受診率（検診受診者/全検診対象園児数）	%	100	100	100	0	0.0%	0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	8,072,905	3,888,260	750,000	452,777	0	-88.4%	846,000
財源内訳	①国庫支出金	円			0	0	0		0
財源内訳	②県支出金	円			0	0	0		0
財源内訳	③地方債	円			0	0	0		0
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円		6,200	0	0	0	-100.0%	0
財源内訳	⑤一般財源	円	8,072,905	3,882,060	750,000	452,777	0	-88.3%	846,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	10	10	1	1	―	-90.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	8,000	8,000	20	20	―	-99.8%	20
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	32,832,000	32,832,000	82,080	82,080	―	-99.8%	82,080
総費用（A＋B）		円	40,904,905	36,720,260	832,080	534,857	0	-98.5%	928,080

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

旧大町幼稚園の維持管理。
（令和６年度末で大町幼稚園を閉園）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

現状を維持		事業の拡充	
事業の縮小		統合等の検討	
事業の休止		○ 終了又は廃止	○

方針の説明等

園児数の減少が著しく子どもの教育環境のことを配慮し、大町幼稚園を閉園とした。公立園への幼児教育のニーズもあるため今後は公立での認定こども園の設置も検討する必要がある。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 21

1 基本項目

事務事業名	市立保育所保育運営事業	担当部署	課等名	こども課	
予算事業名	市立保育所運営費		係名	保育係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1079	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：平成５年度前		款	民生費	
	終了年度：当面継続		項	児童福祉費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		目	保育所費	
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 施策名	施策12．子育て環境の整備	総合戦略との関連		関連なし	
総合計画 基本事業名	基本事業12－１．児童福祉施設等の充実	集中プランとの関連		関連なし	
根拠法令	児童福祉法第24条第１項及び第35条第３項	評価対象年度の重点事業		該当	
ＤＸ導入状況	導入済				

2 事業概要

事業概要	児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児を保育する。
対象	保護者の就労や病気のため、保育を必要とする乳幼児を対象にしている。
手段（活動指標）	保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。
意図（成果指標）	保護者が安心して就労し、子育ての両立をすることにより児童福祉の充実を図る。 乳幼児が安全で健康に育つ。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 年間延べ保育園児数	人	2,607	2,543	2,600	2,375	91.3%	2,500
活動	②							
成果	① 充足率（実数÷定員）	%	72.4	70.0	70.0	70.7	101.0%	70.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	134,910,958	162,190,733	236,370,000	210,809,701		30.0%	191,150,000
財源内訳	①国庫支出金	円	233,000	3,407,333	90,000	81,000		-97.6%	3,493,000
財源内訳	②県支出金	円	1,907,000	1,744,000	1,947,000	1,620,600		-7.1%	1,724,000
財源内訳	③地方債	円			34,700,000	28,500,000			900,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,539,216	9,688,605	14,774,000	6,483,156		-33.1%	10,356,000
財源内訳	⑤一般財源	円	131,231,742	147,350,795	184,859,000	174,124,945		18.2%	174,677,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	50	45	45	45	－	0.0%	45
人件費	②年間所要時間	時間	81,440	79,540	80,000	80,000	－	0.6%	80,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	334,229,760	326,432,160	328,320,000	328,320,000	－	0.6%	328,320,000
総費用（A＋B）		円	469,140,718	488,622,893	564,690,000	539,129,701		10.3%	519,470,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。
富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。
令和６年９月に休園中であった松倉保育園を閉園。令和７年３月に片貝保育園を閉園した。

令和５年９月から、１歳児以上のすべての児童にかかる保育料・副食費及び第２子以降の０歳児にかかる保育料を無償化した。
道下・青島・経田の３園に保育士の負担軽減・保護者の利便性向上のため保育業務支援システムを導入した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

市立保育所は、令和６年度に２園閉園したことにより、現在３園となっている。今後は認定こども園化も検討する必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 22

1 基本項目

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	放課後児童健全育成事業		係名	保育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1079
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成７年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	児童福祉総務費
総合計画 施策名	施策12．子育て環境の整備	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業12－２．弾力的な保育サービスの充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	児童福祉法第６条３の第２項	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生児童を対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。
対象	放課後、仕事などで保護者が家庭にいない児童
手段（活動指標）	利用者。実施箇所。
意図（成果指標）	放課後、児童が安全に過ごせるようになる。子ども同士のふれあいの場ができる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 利用者数	人	534	553	550	551	100.2%	550
活動 ② 実施箇所数	箇所	11	11	12	12	100.0%	12
成果 ① 入所率＝入所児童数／登録希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	42,702,799	46,059,682	66,781,000	63,571,199	0	38.0%	71,637,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	10,592,880	9,711,780	14,835,000	14,787,250	0	52.3%	22,491,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	10,114,080	9,826,800	12,364,000	14,787,250	0	50.5%	22,491,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円	800,000	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	16,442,146	17,020,850	13,820,000	16,769,810	0	-1.5%	13,360,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	4,753,693	9,500,252	25,762,000	17,226,889	0	81.3%	13,295,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	－	0.0%	1,100
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,514,400	4,514,400	4,514,400	4,514,400	－	0.0%	4,514,400
総費用（A＋B）	円	47,217,199	50,574,082	71,295,400	68,085,599	0	34.6%	76,151,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

対象者に適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る。
運営は２クラブが市直営、７クラブが児童センター併設、２クラブがコミュニティセンター内実施としてで魚津市社会福祉協議会へ運営委託している。
令和４年２月から引き続き、職員の処遇改善を行った。
希望者向けに長期休業中の宅配弁当が利用可能となった。
ひばり児童クラブの利用者が定員を超過している状況に対応するため、令和７年度から加積コミュニティーセンターにてかづりん児童クラブを開設した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

放課後児童クラブのあり方については、令和８年３月に策定した「魚津市こども計画」を基本としながらも、保護者や地域の方と協議し、事業を進めていく必要がある。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 23

1 基本項目

事務事業名	私立保育所・認定こども園特別保育事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	私立保育所・認定こども園特別保育事業		係名	保育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1079
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成５年度前　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	保育所費
総合計画 施策名	施策12．子育て環境の整備	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業12－２．弾力的な保育サービスの充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第３条	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	親の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。
対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
手段（活動指標）	延長保育、一時預かり保育、心身障害児保育、年度途中入所児保育、すこやか保育、地域交流活動
意図（成果指標）	保護者が安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施園	園	8	8	8	8	100.0%	8
活動 ② 年度途中入所児保育実施園	園	5	4	8	4	50.0%	8
成果 ① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果 ② 年度途中入所児保育実施率	%	62.5	50.0	100.0	50.0	50.0%	100.0

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	40,848,836	45,732,765	55,364,000	38,311,093	0	-16.2%	53,108,000
財源内訳 ①国庫支出金	円	10,239,000	12,290,000	13,771,000	9,574,000	0	-22.1%	12,690,000
財源内訳 ②県支出金	円	8,382,000	15,962,000	18,360,000	13,046,000	0	-18.3%	17,986,000
財源内訳 ③地方債	円		0	0	0	0		0
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円		0	0	0	0		0
財源内訳 ⑤一般財源	円	22,227,836	17,480,765	23,233,000	15,691,093	0	-10.2%	22,432,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	―	0.0%	1,000
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,104,000	4,104,000	4,104,000	4,104,000	―	0.0%	4,104,000
総費用（A＋B）	円	44,952,836	49,836,765	59,468,000	42,415,093	0	-14.9%	57,212,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

保育のニーズの多様化により、多様な特別保育事業が高まってきた。
交付金及び補助金の実施要綱に従って算定している。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

多様化・複雑化する保育ニーズに対応するためにも必要な事業であると考えられる。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 24

1 基本項目

事務事業名	病児・病後児保育助成事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	病児・病後児保育助成事業		係名	保育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1079
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成20年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	保育所費
総合計画 施策名	施策12．子育て環境の整備	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業12－２．弾力的な保育サービスの充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第３条	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	保護者が就労している場合、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育ニーズに対応するため、病児、病後児保育を実施する。
対象	病児・病後児等で、集団保育ができないこども
手段（活動指標）	キッズベアー（オープン型病児・病後児施設）において、一時的に保育を実施する。
意図（成果指標）	子どもが病気でも保護者が安心して就労できる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 病児・病後児で保育を実施した数	人	819	724	800	746	93.3%	800
活動 ②							
成果 ① 子育てしやすいと感じる人の割合	%	－	－	－	－		－
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	20,437,000	21,993,000	24,493,000	23,398,000		6.4%	25,528,000
財源内訳 ①国庫支出金	円	6,812,000	7,331,000	7,664,000	7,799,000		6.4%	8,176,000
財源内訳 ②県支出金	円	6,868,000	7,331,000	7,664,000	7,799,000		6.4%	8,176,000
財源内訳 ③地方債	円		0	0				0
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円		60,000	2,000,000				300,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	6,757,000	7,271,000	7,165,000	7,800,000		7.3%	8,876,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	400	360	360	360	－	0.0%	360
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,477,440	1,477,440	1,477,440	－	0.0%	1,477,440
総費用（A＋B）	円	22,078,600	23,470,440	25,970,440	24,875,440		6.0%	27,005,440

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

平成29年度に引き続き病児保育（送迎対応）を実施するに当たり、事業実施施設と連携し、事業の周知・啓発等を行った。
病児の環境改善のため、キッズベアーの施設改修費補助を実施。平成31年度から病児保育（送迎対応）を実施。タクシー代3/4補助に変更。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

共働きの影響などから、子どもが病気の際にも保育を必要とする保護者ニーズに応えるため、保育園等と連携した実施体制を検討する必要がある

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 14

1 基本項目

事務事業名	地域子育て活動支援事業（地域子育て支援拠点事業）	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	地域子育て活動支援事業		係名	保育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1079
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和57年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	児童福祉総務費
総合計画 施策名	施策12．子育て環境の整備	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業12－３．子どもの活動の場の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	児童福祉法第６条の３第６項	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	地域の子育て家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センター・認定こども園で提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを促進する。
対象	未就園児とその母親及び家族
手段（活動指標）	子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。
意図（成果指標）	子の保護者（特に母親）が子育てを楽しいと思えるようになる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	347	360	350	359	102.6%	350
活動 ② 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の参加人数（幼児＋大人）	人	3,896	3,531	4,000	3,518	88.0%	4,000
成果 ① 子育てを楽しいと感じている親の割合（健康センターの１歳半健診での調査から）	%	99.5	100.0	100.0	99.3	99.3%	100.0
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	14,765,000	14,975,000	15,587,000	15,580,770	0	4.0%	17,293,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	4,950,000	4,905,000	5,132,000	5,192,000	0	5.9%	5,699,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	4,882,000	4,905,000	5,132,000	5,192,000	0	5.9%	5,699,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円				0	0		0
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円				0	0		0
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	4,933,000	5,165,000	5,323,000	5,196,770	0	0.6%	5,895,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	40	40	40	40	－	0.0%	40
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	164,160	164,160	164,160	164,160	－	0.0%	164,160
総費用（A＋B）	円	14,929,160	15,139,160	15,751,160	15,744,930	0	4.0%	17,457,160

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

集団生活に入る前の６か月～３歳児を対象に遊びの提供、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

0～1歳児の保育所入所が多くなり、参加者が増えない。今後も事業者と連携し、事業の周知に努め、利用者の拡大を図ることが大切である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 25

1 基本項目

事務事業名	児童センター運営事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	児童センター運営費		係名	保育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1079
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和57年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	児童センター費
総合計画 施策名	施策12．子育て環境の整備	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業12－３．子どもの活動の場の充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	魚津市児童センター運営管理（指定管理者：魚津市社会福祉協議会） かもめ児童センター（経田）、つばめ児童センター（本江）、ひばり児童センター（吉島）、すずめ児童センター（道下）の4館の運営事業。市内、特に児童センターを取り巻く地域に居住する幼児を含む小・中学生が健康の増進を図り情緒豊かに過ごせるための場の整備。
対象	児童センターの利用者
手段（活動指標）	市内の児童センター４館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、運営体制と利用環境の充実を図る。
意図（成果指標）	子育て支援や地域における幼児と親との交流の場の確保など、児童センターの機能を充実させるための運営方法の改善や施設の整備等を図り、児童の健全育成に資する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 児童センターを利用した延べ人数	人	71,890	73,690	74,000	68,639	92.8%	69,000
活動 ②							
成果 ① 利用者の増加率（前年度を100とする）	%	124.80	102.50	100.20	93.15	93.0%	100.00
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	55,222,385	56,377,532	58,157,000	56,980,967	0	1.1%	54,898,000
財源内訳 ①国庫支出金	円	3,221,040	3,623,760	4,684,000	3,326,050	0	-8.2%	4,948,000
財源内訳 ②県支出金	円	2,863,920	2,963,520	3,905,000	3,326,050	0	12.2%	4,948,000
財源内訳 ③地方債	円		3,100,000	3,300,000	2,700,000	0	-12.9%	0
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	4,900	5,730	6,000	5,730	0	0.0%	4,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	49,132,525	46,684,522	46,262,000	47,623,137	0	2.0%	44,998,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	260	240	240	240	－	0.0%	240
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,067,040	984,960	984,960	984,960	－	0.0%	984,960
総費用（A＋B）	円	56,289,425	57,362,492	59,141,960	57,965,927	0	1.1%	55,882,960

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市内の児童センター４館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者としR6年度～R8年度まで指定。市と指定管理者が連携して事業を行っている。事業実施に際しては、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に努めた。
令和３年度から引き続き、つばめ児童センターを拠点とした「みなSUNデー～つばめであそぼう～事業」を実施した。
また、令和７年度は、ひばり児童センターの外壁改修工事行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

地域における子育て支援の拠点として、他の子育て支援施設や団体と連携し、機能の充実を図ることが必要と思われる。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 17

1 基本項目

事務事業名	地域子育て支援センター事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	地域子育て支援センター事業		係名	母子保健係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 H8 / 終了年度 当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	子育て支援センター費
総合計画 施策名	施策12．子育て環境の整備	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業12－３．子どもの活動の場の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	健康センターに子育て支援センターを設置し、子育てアドバイザーを配置して子育て支援を行う。
対象	子育て中の家族、これから親になろうとする人
手段（活動指標）	子育て支援センターの利用により健康教育、育児相談、親子の集いの広場の提供等
意図（成果指標）	親が子育てを楽しいと思う。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 子育て支援センターのべ利用者数	人	6,383	5,889	6,000	7,066	117.8%	7,000
活動 ② 育児相談件数	件	1,120	976	1,000	571	57.1%	600
成果 ① 子育てを楽しいと感じている親の割合(1.6健)	%	99.5	100.0	100.0	99.3	99.3%	100.0
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計 （A）	円	6,568,074	7,926,398	8,963,000	8,171,976		3.1%	8,807,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	2,289,000	2,483,000	2,791,000	2,712,000		9.2%	2,922,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	2,286,000	2,541,000	2,791,000	2,712,000		6.7%	2,922,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	30,120	36,699	38,000	35,889		-2.2%	41,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	1,962,954	2,865,699	3,343,000	2,712,087		-5.4%	2,922,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	600	600	600	900	―	50.0%	600
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	3,693,600	―	50.0%	2,462,400
総費用（A＋B）	円	9,030,474	10,388,798	11,425,400	11,865,576		14.2%	11,269,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

子育て支援センターのびのびの運営。
のびのび広場、赤ちゃん広場等で、未就園児とその家族に遊びと交流の場を提供し、アドバイザーが育児相談を行った。
平成29年度から母子保健推進員と協力し、育児に奮闘している母親等のリフレッシュできる場や手作りおもちゃを提供。
平成30年度よりこども課との連携により、こども課所属の子育てコーディネータ２名が週２回＋月１回、子育て相談や園に関する相談に応じている。
R3年度からは新型コロナ感染症拡大防止の消毒作業のため開所時間を30分短縮して実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

子育て支援センターは直営１カ所、民間への委託１か所、児童館型が3カ所開設されている。支援センターとしてそれぞれの特徴を生かすとともに連携を取りながら、直営の事業を継続していく。